

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	29,748	30,578	132,735
経常利益	(百万円)	2,059	888	9,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,152	386	6,607
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,694	896	7,332
純資産額	(百万円)	98,576	99,167	99,221
総資産額	(百万円)	122,234	125,275	124,316
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	28.49	10.20	164.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	80.5	79.0	79.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進むなかで、各種政策効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響および原材料価格の高騰や供給面での制約は、引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅い動きで推移したほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しが見えつつあります。

このような情勢下において当社グループは、前期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、引き続き各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上は増加しました。また、データセンター等の案件獲得を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。以上の結果、売上高は30,578百万円と前年同四半期比2.8%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことから、営業利益は335百万円と同83.0%の減益、経常利益は888百万円と同56.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円と同66.4%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業につきましては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、売上高は17,756百万円と前年同四半期比1.0%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことから、セグメント利益（営業利益）は84百万円と前年同四半期比93.8%の減益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、5G関連の案件が減少しましたが、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加しました。その結果、売上高は9,079百万円と前年同四半期比2.9%の増収となりました。一方、販管費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は107百万円と同26.0%の減益となりました。

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連市場等の堅調な需要を背景にEMC関連製品の売上が増加した結果、売上高は3,742百万円と前年同四半期比12.2%の増収となりました。一方、原材料価格高騰や販管費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は141百万円と同68.8%の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、棚卸資産や建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ959百万円増加し、125,275百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、流動負債その他などが増加したことにより1,013百万円増加し、26,108百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上386百万円やその他の包括利益累計額の増加508百万円などによる増加がある一方で、剰余金の配当950百万円などにより合計では54百万円減少し、99,167百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は742百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		40,458		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,423,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,991,500	379,915	
単元未満株式	普通株式 42,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,915	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株(議決権個数1,027個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,423,900		2,423,900	5.99
計		2,423,900		2,423,900	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株(0.25%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式96株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,069	29,925
受取手形、売掛金及び契約資産	32,102	27,672
商品及び製品	7,714	8,955
仕掛品	2,628	3,082
原材料及び貯蔵品	5,490	6,173
その他	1,533	2,727
貸倒引当金	167	171
流動資産合計	78,373	78,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,486	12,402
機械装置及び運搬具（純額）	4,764	4,519
土地	14,614	14,656
リース資産（純額）	189	253
建設仮勘定	2,307	3,755
その他（純額）	1,269	1,231
有形固定資産合計	35,630	36,818
無形固定資産		
のれん	516	425
その他	3,192	3,168
無形固定資産合計	3,708	3,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,885
繰延税金資産	791	890
退職給付に係る資産	1,839	1,864
その他	889	882
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	6,603	6,497
固定資産合計	45,943	46,910
資産合計	124,316	125,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	12,435
短期借入金	84	52
リース債務	72	103
未払法人税等	899	363
賞与引当金	2,572	1,255
役員賞与引当金	-	16
関係会社整理損失引当金	-	131
その他	5,440	8,989
流動負債合計	22,431	23,348
固定負債		
長期未払金	57	58
リース債務	125	195
繰延税金負債	638	640
株式給付引当金	79	81
退職給付に係る負債	1,492	1,516
資産除去債務	160	160
その他	109	107
固定負債合計	2,663	2,760
負債合計	25,095	26,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	86,734	86,170
自己株式	3,202	3,202
株主資本合計	97,098	96,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,195
為替換算調整勘定	3	676
退職給付に係る調整累計額	599	601
その他の包括利益累計額合計	1,965	2,474
非支配株主持分	157	159
純資産合計	99,221	99,167
負債純資産合計	124,316	125,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	29,748	30,578
売上原価	21,105	23,171
売上総利益	8,642	7,406
販売費及び一般管理費	6,672	7,071
営業利益	1,970	335
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	62	57
受取家賃	49	50
為替差益	-	421
その他	55	50
営業外収益合計	174	587
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	45	-
賃貸費用	21	21
その他	13	11
営業外費用合計	84	34
経常利益	2,059	888
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	19
関係会社整理損失引当金繰入額	-	131
特別損失合計	19	151
税金等調整前四半期純利益	2,040	736
法人税、住民税及び事業税	834	362
法人税等調整額	67	2
法人税等合計	901	359
四半期純利益	1,138	376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	386

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,138	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	173
為替換算調整勘定	545	691
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	556	520
四半期包括利益	1,694	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	895
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった東北日東工業株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第272項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	969百万円	966百万円
のれんの償却額	120	98

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,586	8,826	3,334	29,748		29,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	74	3	1,289	1,289	
計	18,798	8,900	3,338	31,037	1,289	29,748
セグメント利益	1,361	145	454	1,961	8	1,970

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,756	9,079	3,742	30,578		30,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	70	14	824	824	
計	18,495	9,150	3,756	31,403	824	30,578
セグメント利益	84	107	141	334	1	335

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	17,586	59.1
(配電盤)	8,677	29.2
(キャビネット)	5,293	17.8
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	2,785	9.3
(工事・サービス)	829	2.8
電気・情報インフラ関連 流通事業	8,826	29.7
電子部品関連 製造事業	3,334	11.2
顧客との契約から生じる収益	29,748	100.0
外部顧客への売上高	29,748	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	17,756	58.1
(配電盤)	9,531	31.2
(キャビネット)	4,570	14.9
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	2,833	9.3
(工事・サービス)	820	2.7
電気・情報インフラ関連 流通事業	9,079	29.7
電子部品関連 製造事業	3,742	12.2
顧客との契約から生じる収益	30,578	100.0
外部顧客への売上高	30,578	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円49銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,152	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,152	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,462	37,931

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は68,700株、当第1四半期連結累計期間は102,700株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。